

地方公務員の雇用と年金の接続に関する制度概要（案）への 地方公共団体の意見の反映について

地方公共団体からの主な意見

○再任用の義務化について「民間の状況などから妥当」

（都道府県・政令市 63%、市区町村 45%）※1

○「新規採用と再任用義務化の両立」に対する懸念と対策の必要性

（都道府県・政令市 65%、市区町村 78%）※2

○義務化の勤務形態について「フルタイム・短時間は従来通り任命権者が選べるようにしてほしい」

（都道府県・政令市 92%、市区町村 73%）

○「地方公共団体の自由度の高い制度とすべき」

※1. 「当面は再任用の義務化であっても、将来的には定年延長を目指すべき」を含む。

※2. 「新規採用と再任用義務化の両立が困難」「人事の新陳代謝を図り組織活力を維持しつつ職員的能力を十分活用していくための方策の内容を示すべき」の合計値。

その他の意見

○「短時間とすることで、高齢者と若年者のワークシェアができる」

○「組織活力の維持及び職員能力の活用のため、短時間再任用など、多様な働き方を実現する必要がある。」

※地方公共団体へのアンケート

1 対象団体：都道府県、政令指定都市、市、特別区、町、村及び組合

2 内容：地方公務員の雇用と年金の接続方策の検討の参考とするため、「国家公務員の雇用と年金の接続に関する基本方針」について意見を聴取（平成24年4月18日～5月10日）。



地方公務員の雇用と年金の接続に関する制度概要（案）へ意見反映

○職員が再任用を希望する場合、定年退職日の翌日、再任用職員として採用。

○任命権者が、フルタイムか短時間を選択できる制度設計。